

公募課題応募者の利益相反自己申告書

(算出期間 (西暦) : 年 1 月 1 日 ~ 年 12 月 31 日)
(前年、前前年、前前前年の 3 年間)

応募者の氏名 _____,

\	金額 (各年間、 1 企業あたり)	該当の状況	該当する場合・企業名等を記載
(1) 役員・顧問職	100 万円以上	あり・なし	
(2) 株	利益 100 万円以上 全株式の 5 % 以上	あり・なし	
(3) 特許使用料	100 万円以上	あり・なし	
(4) 講演料など	50 万円以上	あり・なし	
(5) 原稿料など	50 万円以上	あり・なし	
(6) 研究費 ※	100 万円以上	あり・なし	
(7) 寄付金 ※	100 万円以上	あり・なし	
(8) 訴訟等の顧問 料など		あり・なし	
(9) 研究員の受け 入れ		あり・なし	
(10) 寄付講座		あり・なし 職名： (選任・兼任)	寄付講座名：
(11) その他報酬	5 万円以上	あり・なし	

※1つの企業や営利団体から申告者が実質的に用途を決定し得る研究契約金で実際に割り当てられた額